

先端ロボティクス財団理事長

野波 健蔵

のなみ・けんぞう 東京都立大(現首都大学東京)院修了。米航空宇宙局(NASA)研究員などを経て94年千葉大学教授。ドローン研究の第一人者で、18年には創業した自律制御システム研究所を東証マザーズに上場させた。70歳。

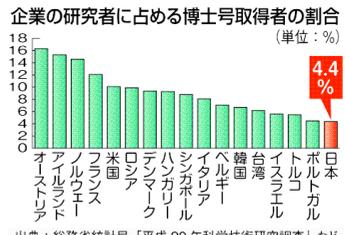


産学連携で博士人材育成を

「ポストク」是正、リーダーに

「博士が100人いる村」という作者不詳の創作童話がある。20人がポストドクター(ポストク)という設定になっているが、現在わが国では若手研究者の間で、博士号を得ても安定した職を得られない「ポストク問題」が深刻になっている。技術立国の実現には理工系博士人材の育成が不可欠。産学連携でリーダーを育てたい。

政府は2020年度予算で、若手研究者を長期的に支援するための基金として約500億円を盛り込んだ。研究開発費や海外渡航費などを念頭に最長10年にわたり平均年700万円を支援する。原則40歳までの研究者が対象だ。不安定な有期雇用が多い若手研究者が新しい分野に挑戦できる環境を整えるとともに、米国の中国に引けを取らない技術立国を目指すのが狙いだ。そもそも博士号を取得するという行為は、当該分野において何らかの新しい知見を得た結果、学術的貢献をしたという証である。わが国が今後も継続的にイノベーションを創出していくためには、博士人材が、産業界においても多様に活躍していくことが必要不可欠である。



企業の研究者に占める博士号取得者の割合(単位:%)

しかし現状は、博士後期課程(理工系)修了後の進路として、産業界を志す割合は約3割(16年度修了者実績)。ちなみに

講壇

米国のトップクラスの優秀な学生や大学院生はベンチャーを起し、次のクラスはベンチャーに就職するといわれる。大学や研究室はビジネスチャンスの場となり、新産業創出の役割を担う。欧州は産業界のテーマを大学と企業で取り組むIndustrial Ph.D、Academic Ph.Dと呼ばれる先進的な取り組みがデนมック、フランス、ノルウェーなどでなされ、博士課程学生は、

企業もしくは大学に雇用され、安定な生活を保証して研究できる体制が出来上がっている。

ではわが国はどうか。米国のように大学で博士号を取得するという目的が、ビジネスチャンスを求めるという様相はない。欧州のように産学連携による人材育成を担っているともいえない。つまり日本はいずれでもないというところだ。高度なスキルと専門性を生かさないというところは大きな損失である。私は欧州に倣って、理工系博士課程は大学から企業に置き、給与をもらって研究者としての素質を研さんするべきと考える。欧米は「授業料免除+給与支給」が一般的だが、日本の博士課程は一部を除いて授業料を支払う。これは博士課程進学を抑制している一因である。

さらに、プロジェクトリーダーとしての資質も磨いて大学以外での知的活動のリーダーシップが取れる博士人材育成を進める必要がある。この原資は欧州のような産学連携や国の補助金などである。研究テーマの段階から企業が関われば、企業から大学の研究費が増え、大学も理論のビジネス応用が加速する。要は実質的な産学連携体制ができて、産業界をリードする優秀な博士人材が育成されているという構図が見える。不本意なポストク増加を防げるのではないかと。理工系博士課程が本来の機能を果たせるはずだ。(今回は笹川平和財団会長の田中伸男氏です)

学習との相乗効果があると考え、2018年にコンピュータ部門内の活動としてゲーム対戦競技「eスポーツ」を始めた。部活動内では少しだけでも早く生徒に体験させたかったからだ。新しい文化を伝えるのも学校の役目。キャリア教育の一環とも位置付けている。

「eスポーツ」高校に活気

福岡市立福翔高等学校校長 谷本 昇



本校は1対1の対戦ではなくチームゲームに取り組んでいる。メンバーで話し合っ戦略を立てる。コミュニケーションが苦手だった部員もいたが、eスポーツで会話が増えた。コンピュター部は情報処理技術を学んで検定を受ける。eスポーツをしても部活動の時間は変わらない。前半は情報処理を勉強して、後半にゲーム。情報処理の勉強時間は短くなった。限られた時間をどう使うか。その工夫を部員自身が生み

に出している。eスポーツがフィジカルスポーツと同じだと思ふことは多い。大会への出場とそこで勝利を目指す。部員と一緒に練習して楽しむ。文化部ではなかなか味わえない、勝った時の一体感もある。教員も含めた学び合いも生まれた。他校の同世代の生徒に指導に来てもらった時は、教えられる側と教える側の両方にとって良い刺激になった。学校の文化祭のクラスマッチにも取り入れた。1対1のサッカーゲームにクラスから代表1人を出して予選をやり、文化祭当日に決勝。講壇の大きなスクリーンを約100人が見守った。フィジカル系のクラスマッチと変わらぬ盛り上がり、クラスが一体となった。違ったのは1年生が3年生に勝つたり、サッカー部員でもリアルでは控えの生徒が勝つてヒーローになったりしたこと。これまでなら考えられない、多くのドラマがあった。クラス、学年の垣根を越えた会話が生まれた。

谷本 昇 83年(昭58)大東文化大外国語学部卒。民間企業を経て09年福翔高校教頭、13年校長。鹿児島県出身、60歳。

学び、勝って生身の一体感

学校でのeスポーツに、いろいろな意見があるのは当然。新しいこと(福岡市南区野多目5の31の1)

に全員が賛成することはない。私が関係者に伝えたことは、まず見守ってほしいということ。子どもの姿を見てほしい。ゲームには負の面もあるが学校は両面を教えられる。本校は情報モラル教育も徹底している。勉強に関係ないことはダメと抑える指導はしやすい。しかし現実、ほとんどの生徒がスマホを持って入学し、何らかの形でゲームをする生徒は少なくない。今後の社会はeスポーツをどう使うかということだろう。

論説室から

五輪を応援する気持ちにはみんなが共有している。ただ、ビジネスへの利用には、厳しい規制があることも知っておいてもらいたい。

五輪の知財利用

便乗商法に厳しい規制、注意を

論説副委員長 赤穂 啓子

「五輪開幕セール」、「がんばれニッポンキヤンペーン」一問もなく迎える東京五輪。パラリンピックを前に、こんな販促を考える企業もあるかもしれない。許諾を得ていないければ違法だ。オリンピックは知的財産の塊とも言える大会。企業は巨費を投じてスポンサーに名を連ねる。それだけにスポンサーでない企業の便乗商法は厳しく制限されている。違反者には刑事罰が科される場合もある。

五輪旗や大会エンブレムが使えないのは一般に周知されている。でも、より細かいところまで使用制限があることは知られていない。日本弁理士会で東京五輪関連に対応するワーキンググループ長の青木博通氏は「東京」と「2020」を一緒に使っただけで違反になる可能性がある」と警告する。五輪を連想させるだけでダメというわけだ。

一方で、正式なスポンサー各社は五輪を前面に打ち出した活動を展開中だ。その中で最も成功している事例は何だろう。青木氏は「ヨタの『ジャパンタクシー』ではないか」と言う。トヨタ自動車は五輪スポンサーのトップカテゴリ「ワールドワイドオリンピックパートナー」である。ジャパンタクシーは五輪開催を念頭に開発した。車体はタクシー会社共通で「濃藍」色に統一され、ドアには東京五輪の市松模様のエンブレムと五輪のシンボル、「TOYO TAXI」のロゴが並ぶ。すでに国内で1万8000台が出荷され、いつの間にか「ジャパンタクシー」五輪「トヨタ」が人々に浸透している。狙いは成功したと言えそう。

不況に強い〈特技取得〉

通信講座 テクニカル・イラストレーターになるう。

4ヵ月でマスターできる、基礎から専門技術まで。

テクニカルイラストは、広告、カタログ、取扱い説明書などの製作には不可欠なビジュアル。しかし、欧米に比べ、日本ではテクニカル・イラストレーターの不足が指摘されています。当協会では、基礎から専門技術までを短時間で取得できるカリキュラムを編成。多くの講座修了生が産業界の即戦力として活躍しています。

いま、特技を身につけよう!!

テクニカル・イラスト 立体図面通信教育講座

基礎コース開講期間 ● 申込時より約4ヵ月

教育内容 ● 立体図法の90%を占めるアイソメトリックス・プロジェクト、アイソメトリック・ドローイングを中心に基礎から自社製品の作図まで徹底指導。

修了証書 ● 規定の単位を取得した受講生には日本BtoB広告協会認定の修了証を授与します。

受講料 ● 1名 ¥30,000(会員は26,000円)(本体価格)テキスト、副読本、用具、添削指導を含む。

定員 ● 40名

受付中

BBAA —お問い合わせ次第説明書進呈—
一般社団法人 日本 BtoB 広告協会
〒103-0014 東京都中央区日本橋筋4町 2-11-3 日本橋水天宮ビル
TEL 03-5645-8852
FAX 03-5645-8853
http://www.bbba.or.jp

※後援/日刊工業新聞社